

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2240020	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	全国公立短期大学協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国公立短期大学協会
実施期間	昭和25 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法第83条	

【2.事業概要】

事業の目的		全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図る。
事業の内容		・公立短期大学相互の連絡に関する事業 ・関係官公庁、関係団体及び他の大学協会との連絡に関する事業 ・公立短期大学における研究及び教育の振興、発展に関する事業 ・短期大学基準の制定及び改善に関する事業
事業 の 対 象	何を	会議・研修の開催、会員校実態調査の実施・報告書の発行、情報収集・情報提供活動等
	誰に	教職員(44人)、学生(398人)
	どのくらい	学生定員460人×486円＋均等割額422, 340円
令和3年度 (実施内容)		会議・研修の開催(春秋総会2回、事務局職員中央研修会1回、事務局長会1回、幹部職員研修会1回、文部科学省関係職員との意見交換会2回) 会員校実態調査の実施(6月～8月)・報告書の発行(11月)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	104	10	515	50	103	10
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	104	10	515	50	103	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		616	712	646
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	616	712	646
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		616	712	646

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	720	1,227	749

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	720	1,227	749

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜市立女子短期大学	岐阜市立女子短期大学	岐阜市立女子短期大学
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	616	712	646
受益者負担率(%)	85.6%	58.0%	86.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	720,000	1,227,000	749,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	研修会参加		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	公立短期大学実態調査表の受領		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。 公立短期大学であり、連携・協力・発展のため必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るための効率的な方法であると考え。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全国の公立短期大学を会員とし、すべての会員から負担金は徴しており、公平で適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	全国の公立短期大学を会員とし、その連絡を密にし、その協力によって公立短期大学の健全な発展を図るため必要である。そのため、現状維持とする

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2240020	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	全国栄養士養成施設協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人全国栄養士養成施設協会
実施期間	昭和33 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てる。今後も興味ある実習・実験付き研修会も授業に差し障りない範囲で参加し、日頃の研鑽に努めたい。
事業の内容		・栄養士養成施設の教員の資質向上に必要な研修会、研究会、講演会、講習会への参加 ・栄養教育の振興に関する教材、資料等の受領 ・月報の受領 ・国民栄養の確保改善に関する情報の取得
事業 の 対 象	何を	月刊誌の全栄施協月報を食物栄養学科内で回覧し、食物栄養に関する知識や栄養士養成に係わる情報源としている。また、毎年の学位授与式に学生に対して同協会会長賞の賞状が授与されている。
	誰に	食物栄養学科教員(10人)、学生(94人)
	どのくらい	学科学生定員120人×400円＋基本額90,000円
令和3年度 (実施内容)		・全栄施協月報703号～714号の提供を受けた。本学教員公募要領を月報に掲載した。 ・国民栄養の確保改善に関する情報を取得した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	52	5	52	5	52	5
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	52	5	52	5	52	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		124	138	138
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	124	138	138
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		124	138	138

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		176	190	190

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		176	190	190

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	食物栄養学科教員・学生	食物栄養学科教員・学生	食物栄養学科教員・学生
受益者数	131	123	104
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,344	1,541	1,822

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	月報の受領	単位	部
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	12	12	12
実績値	12	12	12

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	栄養士資格取得	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	60	58	52
実績値	58	57	52
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要である。 栄養士養成施設である高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	栄養士養成に係わる厚生労働省からの通達内容等について同協会の対応を知ることにより、本学科のカリキュラムに適切に反映でき効果的に学生教育を行うことが可能となる。支部会で中部圏の栄養士・管理栄養士養成に係わる教員間の交流を通して学生指導における共通の問題解決法を持てるなど必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2240020	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	日本衣料管理協会会費				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	日本衣料管理協会
実施期間	昭和46 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくこと
事業の内容		・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・TA養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加 ・繊維製品の品質管理に関する講習会・研修会への参加
事業の対象	何を	・TA2級取得に必要な教育の実施・必要な設備の維持と教員レベルの確保・TA2級資格の認定
	誰に	生活デザイン学科学生及び教員
	どのくらい	学生数2学年(60人)×800円＋基本額130,000円
令和3年度(実施内容)		・「2級衣料管理士」資格の授与及び成績優秀者への「衣料管理協会会長賞」の授与 ・テキスタイル・ファッション分野の技術情報の取得 ・繊維製品に関する法令・法規の変更情報の取得 ・TA養成教員研修のための講演会・企業見学会への参加

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	52	5	52	5	52	5
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	52	5	52	5	52	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		178	178	178
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	178	178	178
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		178	178	178

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	230	230	230

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	230	230	230

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	生活デザイン学科教員・学生	生活デザイン学科教員・学生	生活デザイン学科教員・学生
受益者数	142	144	120
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,620	1,594	1,913

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	衣料管理士2級資格取得者	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	18	17	12
実績値	18	17	12

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就職・進学(生活デザイン学科)	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	52	58	53
実績値	46	57	53
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくために必要である。 高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくため公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	認定基準を満たす実務対応の教育を行うことにより、TA2級取得者にふさわしい知識と技術を備え、専門家としてファッション産業に貢献できる人材を輩出していくために必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2240020	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	県内高等教育機関及び岐阜県
実施期間	平成10 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与する。
事業の内容		・共同授業の企画・運営 ・包括的単位互換制度の企画・運営 ・高等教育機関の連携に関する検討・研究等
事業の対象	何を	・共同授業や単位互換授業の受講・学生による地域課題解決提案事業の企画・参加・フォーラムの参加等
	誰に	県内高等教育機関の学生(23,977人) 本学学生(398人)
	どのくらい	本学学生数(491人) 62,782円 (均等割62,493円＋学生割47,750円-2年度精算額47,461円)
令和3年度 (実施内容)		・共同授業・単位互換授業等の実施 ・公開講座の実施 ・大学ガイダンスセミナー、高大連携セミナーの実施 ・地域課題解決提案事業の実施

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		97	84	63
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	97	84	63
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		97	84	63

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		437	409	386

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		437	409	386

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	本学学生	本学学生	本学学生
受益者数	526	491	398
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	831	833	970

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	他大学授業の受講		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	10	10	10	
実績値	1	0	2	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	取得単位		単位	単位
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	20	20	20	
実績値	2	0	8	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するために必要である。 県内の高等教育機関が連携して行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効率的である。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するため公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の中心として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与するためには必要であるため、現状維持とする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2240020	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	短大公開講座				
担当部名	女子短期大学	担当課名	総務管理課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市立女子短期大学
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考える。
事業の内容		公開講座の開催
事業 の 対 象	何を	大学が市民向けに企画する講座(公開講座)
	誰に	市民、本学学生(398人)
	どのくらい	講座数 20講座 実施回数 36回 のべ受講者数 771人(予算規模)
令和3年度 (実施内容)		講座数 8講座 実施回数 8回 のべ受講者数 205人

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,856	84	1,755	54	2,132	66
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	177	17	21	2	82	8
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,033	101	1,776	56	2,214	74

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		526	369	205
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	447	300	135
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		526	369	205

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,559	2,145	2,419

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,559	2,145	2,419

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民・学生	市民・学生	市民・学生
受益者数	525	258	205
受益者負担額(千円)	149	0	21
受益者負担率(%)	4.2%	0.0%	0.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,779	8,312	11,801

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講座開催数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	30	30	30	
実績値	17	2	8	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講者数		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	935	935	935	
実績値	525	258	205	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要である。 高等教育機関であり、必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、そのための効率的な方法と考える。 他に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	大学が、大学において行われている教育研究の成果を広く社会に開放することは極めて意義のあることであり、社会人に対して大学教育を開放し、地域へ生涯学習機会を提供することは大学の使命と考えており、必要であるため、現状維持とする。